

衆議院議員

〇〇 〇〇 様

2021年〇月〇日

全国厚生連労働組合連合会
中央執行委員長 岩本 宏



医療機関に対して公的補償等を求める要請書

日々、国民の命と健康、暮らしを守るために、ご尽力頂いていることに心より敬意を表します。私たち厚生連に働く職員らは、農村医療の維持・発展のために、日々、奮闘しています。2020年初頭から全世界で拡大を続ける新型コロナウイルスを巡って、グローバル化した世界と都市集中型社会の脆弱性が明確になりました。感染症病床の削減とともに、それらを担ってきた国公立・公的病院の再編統合、また公衆衛生を担う保健所の統廃合など、「効率」を重視されてきた医療・社会保障政策が、今日の事態を引き起こした一つの要因です。

各地の病院では、感染を恐れた受診抑制やコロナ以外の診療・手術の制限・延期等もあり、外来・入院患者が減少する一方で、コロナ感染防護対策や患者対応などでこれまでにない緊張やストレスを抱えた労働を余儀なくされました。差別や偏見とも闘いながら、患者に向き合ってきたにも関わらず、生活のために必要な一時金（賞与）が減額されたことで、離職した職員も出ています。

世間では、「Go To キャンペーン」で移動や観光・飲食等への政策的消費喚起も行われましたが、医療従事者については、「病院と自宅以外の移動自粛」や「コロナ対応職員のホテル・寮生活」など、依然として不自由な生活を強いられています。状況が厳しいのは医療・介護業界だけではありませんが、国民の重要な生活インフラの一つである医療・介護提供体制を維持するには、医療・介護従事者の処遇改善が必要です。

このコロナ禍は、「自助」「共助」だけでは乗り切ることができず、「公助」が必要です。政治の役割は、「公助」であり、「国民のために働く政治」をぜひ、強く押し進めていただきたく願っています。ついては、コロナ禍から地域医療を守り、住民が安心して暮らせる地域社会をつくるために、私たちは以下のことを求めます。

記

1、政府・自治体が医療機関に対して必要な公的補償を早急かつ具体的に行えるように諸制度・政策を整えること。

- ① コロナ対応に対する支援だけでなく、減収補填など今後の医療機能維持を見据えた財政支援を行うこと。緊急包括支援金のスムーズな執行及び拡大を行うこと。
- ② 緊急に起きる災害や感染症への対応が可能となるよう病床稼働率と人員体制に余裕を持たせた上で病院運営が成り立つような診療報酬制度とすること。
- ③ 主に感染症病床を担ってきた公的医療機関に対しては、普通交付税や特別交付税の増額や交付金の10割給付（現行8割）の復活、自治体合併で実質的に狭められてきた交付要件を見直すなど、地方住民の命と健康を守るために必要な財政措置を国の責任で行うこと。

以上